



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝 TEL 03-5284-8326

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	53,402	14.0	1,079	77.4	834	384.9	925	
28年12月期	62,106	5.3	608		172		999	

(注) 包括利益 29年12月期 1,273百万円 (%) 28年12月期 939百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	19.16	19.06	32.9	3.6	2.0
28年12月期	20.72		38.2	0.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	25,894	3,753	13.3	71.32
28年12月期	20,972	2,451	10.4	45.01

(参考) 自己資本 29年12月期 3,444百万円 28年12月期 2,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	550	411	914	4,397
28年12月期	178	1,866	1,417	3,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	63,000	18.0	1,200	11.2	1,100	31.9	850	8.1	17.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	48,418,545 株	28年12月期	48,386,045 株
期末自己株式数	29年12月期	123,217 株	28年12月期	123,217 株
期中平均株式数	29年12月期	48,282,340 株	28年12月期	48,214,082 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,922	72.7	721	202.2	579		823	
28年12月期	51,026	21.7	238		113		1,240	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	17.06	16.98
28年12月期	25.73	

(注) 28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,437	3,206	14.9	65.97
28年12月期	18,655	2,013	10.8	41.73

(参考) 自己資本 29年12月期 3,185百万円 28年12月期 2,013百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社は当該期間に係る個別業績予想を開示しておりません。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期							

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向やアジアでの地政学リスクの拡大など懸念材料を抱える一方、個人消費の緩やかな持ち直しや企業収益及び雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者数が450事業者（平成30年1月16日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数が増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年12月期から平成31年12月期までの3年間の中期経営計画を策定し、昨年3月22日に公表いたしました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電力代理購入サービス」から「エネルギーエージェンツサービス(※)」へのサービス契約切り替え等により53,402,844千円（前年同期比14.0%減）と前年同期に比べ8,703,765千円減少いたしました。

一方、売上総利益は、電源開発における販売用発電所の整理を進めた結果、販売案件がなかったことにより利益が減少したものの、エネルギーエージェンツサービスへのサービス契約切り替えに伴い全量供給への変更が進んだことや、小売電気事業者向け需給管理サービスにおいて取扱電力量が増加したこと等を要因として、4,078,026千円（前年同期比25.3%増）と前年同期に比べ823,840千円増加いたしました。

また、システム関連費用や人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ352,951千円増加しましたが、営業利益は1,079,447千円（前年同期比77.4%増）となり、平成29年12月のコミットメントライン契約締結による手数料等を計上した結果、経常利益は834,217千円（前年同期比384.9%増）となりました。

さらに、特別利益として受取補償金219,708千円を計上したこと、法人税等調整額△79,634千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は925,178千円（前年同期は999,234千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

（エネルギーマネジメント事業）

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェンツサービスは、サービス契約切り替え等の影響により、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これは、従来の電力代理購入サービスでは、顧客である需要家への電力供給を当社が一括管理し、需要家と当社の間で電力代理購入契約を結んでおりましたが、スキーム変更後は、電力小売供給契約の主体は小売電気事業者と需要家となり、当社グループから一部を電力小売供給しつつ、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめて行うエージェンツとなったことによるものです。売上高は減少いたしました。契約切り替えのタイミングにおいて、部分供給から全量供給へ変更される需要家数が計画を上回ったことにより、売上高総利益率が前年同期より改善されております。（なお、スキーム変更の切り替えは全契約で完了しております。）

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱電力量が堅調に増加したことにより売上高は伸長しております。以上の結果、当連結会計年度のエネルギーマネジメント事業の売上高は、38,399,913千円（前年同期比22.7%減）となりました。

（パワーマーケティング事業）

電力卸取引は、顧客である需要家の電力ニーズの増加に伴い発電事業者からの調達電力量及び自社グループの発電所の取扱電力量を増加させたことから、前年同期に比べ売上高、売上原価とも増加しております。

電源開発は、販売用発電所の整理が進んだことにより当連結会計年度には販売案件がなかったことから、売上高は減少しております。

以上の結果、当連結会計年度のパワーマーケティング事業の売上高は、15,002,930千円（前年同期比20.5%増）となりました。

〔用語解説〕

(※) エネルギーエージェンツサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが需要家に代わって電力を調達する電力代理購入サービスのスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつ

つ、需要家が小売電気事業者と直接契約するエネルギーエージェントサービスへ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものの。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,921,099千円増加し25,894,063千円となりました。これは主として、取引規模拡大に伴う預り金及び借入金増加等により現金及び預金が1,054,146千円増加したこと、需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金等の小売電気事業者に対する未収入金が2,845,465千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,619,090千円増加し、22,140,948千円となりました。これは主として、短期借入金969,164千円増加したことや、取引規模拡大に伴う電力会社向け託送料金等の未払金の増加2,205,352千円等によるものです。

純資産合計は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,302,009千円増加し3,753,115千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,054,146千円増加し、4,397,699千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、550,606千円（前年同期は178,614千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加523,866千円や仕入債務の減少729,225千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,017,975千円を計上したこと等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、411,096千円（前年同期は1,866,474千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出312,067千円、及び無形固定資産の取得による支出148,531千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、914,832千円（前年同期は1,417,623千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額969,164千円、長期借入金の借入による収入700,000千円、長期借入金の返済による支出616,169千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいては、旧一般電気事業者である大手電力会社や小売電気事業者間の競争が激しくなっておりますが、業務提携先であるKDDI株式会社やパートナーチャネルを活かした新規獲得を推進するだけでなく、付加価値サービスの提供などにより営業展開に引き続き注力し、エネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ってまいります。

また、平成28年4月の電力の小売全面自由化により、これまで旧一般電気事業者が供給してきた契約電力50kW以下の需要家（一般家庭や小規模店舗など）に対して、新規参入の小売電気事業者が供給することが可能となったことから、一般家庭の顧客に関するデータを保有しているサービス事業者等の電力事業への新規参入が増加しております。当社グループは、これら事業者の増加を小売電気事業者向け需給管理サービスの受託企業数の増加及び1社当たりの売上高を拡大する事業機会ととらえ、需給管理だけでなくサービスの付加価値化に取り組むことで事業拡大を進めてまいります。

パワーマーケティング事業では、小売電気事業者等に対し安定した電力供給を行うことを主な目的として、当社グループの保有電源であるバイオディーゼル発電所からの電力供給や、太陽光やバイオマス、小水力などの再生可能エネルギー、大型火力発電所からの電力を当社グループが調達、仲介及び卸取引を行っており、今後も取扱電力量の増加に努めることで事業拡大を図ってまいります。

これらにより、平成30年12月期の通期連結業績につきましては、売上高は前年同期比18.0%増加の63,000百万円、営業利益は1,200百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は1,100百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円（前年同期比8.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,553	4,397,699
売掛金	4,684,501	4,441,730
営業未収入金	1,900,786	2,534,506
商品	—	8,785
仕掛品	31,910	135,440
原材料及び貯蔵品	114,533	108,693
繰延税金資産	63,291	203,895
未収入金	2,174,194	5,019,660
その他	1,126,255	1,318,002
流動資産合計	13,439,027	18,168,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	507,558	488,659
機械装置及び運搬具（純額）	3,157,854	3,061,960
土地	1,064,059	1,027,771
リース資産（純額）	847,453	882,946
その他（純額）	54,033	49,588
有形固定資産合計	5,630,960	5,510,925
無形固定資産		
のれん	283,455	267,707
ソフトウェア	669,985	517,508
ソフトウェア仮勘定	84,717	124,165
その他	116,086	118,667
無形固定資産合計	1,154,244	1,028,048
投資その他の資産		
投資有価証券	503,218	971,858
長期貸付金	11,899	11,899
その他	233,614	202,918
投資その他の資産合計	748,732	1,186,677
固定資産合計	7,533,936	7,725,650
資産合計	20,972,963	25,894,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,728,074	4,962,315
短期借入金	7,680,479	8,649,643
1年内返済予定の長期借入金	616,169	138,399
リース債務	148,220	159,844
未払法人税等	87,191	150,470
未払金	2,453,410	4,658,762
預り金	222,385	1,235,169
工事損失引当金	100,787	—
その他	198,566	236,114
流動負債合計	17,235,284	20,190,720
固定負債		
長期借入金	222,566	784,166
リース債務	538,853	458,594
長期未払金	461,300	395,400
特別修繕引当金	—	45,236
資産除去債務	—	10,230
繰延税金負債	63,853	256,601
固定負債合計	1,286,573	1,950,228
負債合計	18,521,857	22,140,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,792	3,571,537
資本剰余金	4,581,204	4,585,949
利益剰余金	△5,995,421	△5,071,771
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	2,116,823	3,049,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,900	394,659
為替換算調整勘定	△297	—
その他の包括利益累計額合計	55,602	394,659
新株予約権	—	20,750
非支配株主持分	278,679	287,741
純資産合計	2,451,105	3,753,115
負債純資産合計	20,972,963	25,894,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	62,106,609		53,402,844	
売上原価	58,852,423		49,324,818	
売上総利益	3,254,185		4,078,026	
販売費及び一般管理費	2,645,627		2,998,578	
営業利益	608,558		1,079,447	
営業外収益				
受取利息	437		468	
受取配当金	5,823		15,528	
還付消費税等	8,150		—	
補助金収入	6,086		16,443	
受取保険金	—		8,120	
その他	15,987		10,077	
営業外収益合計	36,484		50,636	
営業外費用				
支払利息	187,932		189,740	
支払手数料	187,305		103,805	
貸倒引当金繰入額	90,977		—	
その他	6,789		2,321	
営業外費用合計	473,004		295,867	
経常利益	172,038		834,217	
特別利益				
関係会社株式売却益	85,895		—	
受取補償金	38,772		219,708	
工事負担金等受入額	—		25,062	
その他	—		1,321	
特別利益合計	124,667		246,092	
特別損失				
投資有価証券評価損	—		1,857	
関係会社株式売却損	—		1,486	
固定資産売却損	—		3,097	
固定資産除却損	137,492		12,731	
減損損失	499,811		32,704	
瑕疵補修損失	146,131		—	
課徴金	258,480		—	
その他	85,583		10,456	
特別損失合計	1,127,499		62,334	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△830,793		1,017,975	
法人税、住民税及び事業税	115,799		163,251	
法人税等調整額	43,618		△79,634	
法人税等合計	159,418		83,616	
当期純利益又は当期純損失(△)	△990,212		934,358	
非支配株主に帰属する当期純利益	9,022		9,180	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△999,234		925,178	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△990,212	934,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,624	338,758
為替換算調整勘定	△5,250	297
その他の包括利益合計	50,374	339,056
包括利益	△939,837	1,273,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△948,859	1,264,235
非支配株主に係る包括利益	9,022	9,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,645	4,571,057	△5,042,048	△35,522	3,050,130
当期変動額					
新株の発行	10,147	10,147			20,294
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△999,234		△999,234
自己株式の取得				△228	△228
連結範囲の変動			45,860		45,860
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	10,147	10,147	△953,373	△228	△933,307
当期末残高	3,566,792	4,581,204	△5,995,421	△35,750	2,116,823

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	276	4,952	5,228	282,570	3,337,929
当期変動額					
新株の発行			—		20,294
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			—		△999,234
自己株式の取得			—		△228
連結範囲の変動			—		45,860
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,624	△5,250	50,374	△3,890	46,483
当期変動額合計	55,624	△5,250	50,374	△3,890	△886,823
当期末残高	55,900	△297	55,602	278,679	2,451,105

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,792	4,581,204	△5,995,421	△35,750	2,116,823
当期変動額					
新株の発行	4,745	4,745			9,490
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			925,178		925,178
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動			△1,528		△1,528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	4,745	4,745	923,650	—	933,140
当期末残高	3,571,537	4,585,949	△5,071,771	△35,750	3,049,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	55,900	△297	55,602	—	278,679	2,451,105
当期変動額						
新株の発行			—			9,490
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			—			925,178
自己株式の取得			—			—
持分法の適用範囲の変動			—			△1,528
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	338,758	297	339,056	20,750	9,061	368,868
当期変動額合計	338,758	297	339,056	20,750	9,061	1,302,009
当期末残高	394,659	—	394,659	20,750	287,741	3,753,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△830,793	1,017,975
減価償却費	468,954	522,681
減損損失	499,811	32,704
のれん償却額	15,747	—
株式報酬費用	—	20,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,977	1,346
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	100,787	△100,787
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	45,236
受取利息及び受取配当金	△6,260	△15,996
支払利息	187,932	189,740
受取補償金	△38,772	△219,708
課徴金	258,480	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,857
関係会社株式売却損益 (△は益)	△85,895	1,486
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,097
固定資産除却損	137,492	12,731
売上債権の増減額 (△は増加)	841,255	△523,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,481,035	△106,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,342,400	△729,225
その他	△85,741	460,237
小計	692,611	613,754
利息及び配当金の受取額	6,157	15,937
利息の支払額	△177,626	△198,521
補償金の受取額	38,772	219,708
課徴金の支払額	△258,480	—
法人税等の支払額	△122,819	△100,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,614	550,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,734,780	△312,067
有形固定資産の売却による収入	—	651
無形固定資産の取得による支出	△306,283	△148,531
出資金の回収による収入	10,000	—
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	193,633	102,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,005	△7,467
敷金及び保証金の差入による支出	△28,305	△14,227
敷金及び保証金の回収による収入	13,267	27,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,474	△411,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,807,817	969,164
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,222,461	△616,169
社債の償還による支出	△17,500	—
リース債務の返済による支出	△157,513	△147,651
ストックオプションの行使による収入	20,294	9,490
自己株式の取得による支出	△228	—
非支配株主への払戻による支出	△12,783	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,623	914,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,250	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,486	1,054,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△93
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,039	3,343,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,553	4,397,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	45.01円	71.32円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	△20.72円	19.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	19.06円

(注) 1. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,451,105	3,753,115
純資産の部の合計額から控除する金額	278,679	308,491
(うち非支配株主持分(千円))	(278,679)	(287,741)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,172,426	3,444,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	48,262,828	48,295,328

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期 純損失金額(△)(千円)	△999,234	925,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△999,234	925,178
期中平均株式数(株)	48,214,082	48,282,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	245,751
(うち新株予約権(株))	(—)	(245,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。